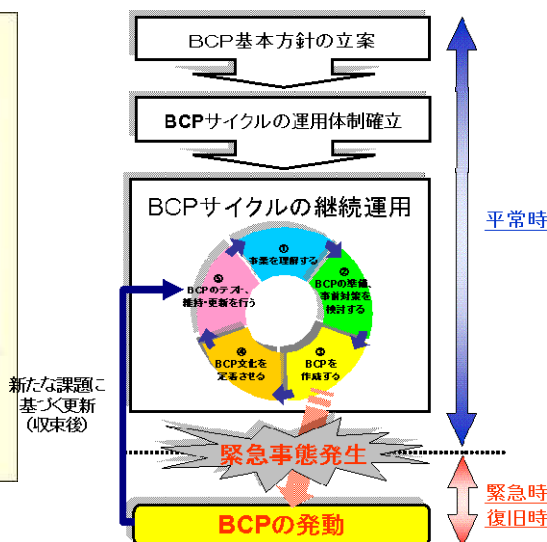
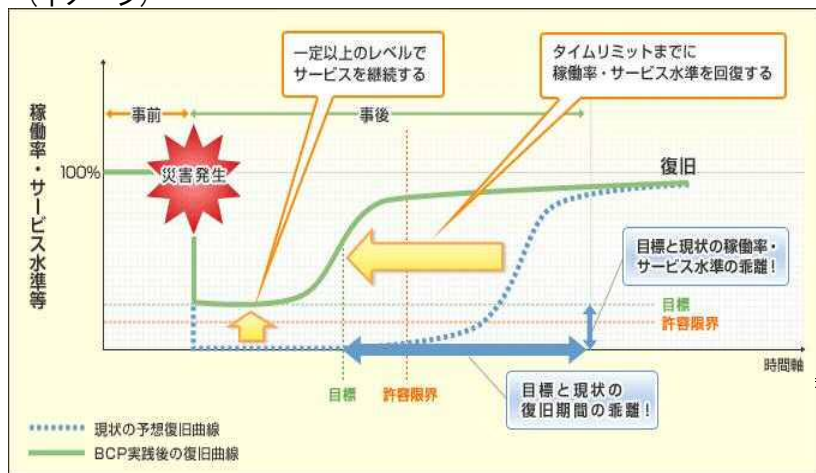


BCP（事業継続計画）について

1. BCP（Business Continuity Plan：事業継続計画）とは

企業が自然災害等の緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画。

（イメージ）



2. BCPの必要性

■サプライチェーンへ影響を及ぼせない■

企業間の相互連携の進行により、1つの企業の被害の影響が大きな影響を及ぼすこととなります。そのため、災害や事故等が発生した場合においても取引先からの安定供給の要請に応えることが求められています。

■ステークホルダーへの説明責任■

自社の損失、被害状況、その要因、事前対策のあり方等について顧客、株主、従業員など利害関係者（ステークホルダー）に対して十分な説明を行うことが求められています。

3. BCPの効果

■企業にとっての効果■

災害や事故発生時に事業継続が可能となるようにBCPを策定することによって、次のようなメリットがあります。

- 取引先からの安定供給の要請に応えることができる。
- 取引上の優位な立場を確保できる。
- 危機管理に取り組んでいる企業として、市場や社会の中で信頼を得ることができる。
- 顧客、株主、従業員など利害関係者への説明責任を果たすことができる。

そして、BCPの実践により企業が早期に回復することで、災害の中断に伴う顧客取引の競合他社への流出やマーケットシェアの低下、さらには企業評価の低下などを防ぐことが可能となります。

■地域社会、国全体の効果■

企業が災害や事故等の発生後もBCPに基づき事業を継続すること、早期に復旧することにより、地域社会、国全体としては次のような効果があります。

- 雇用の確保による社会不安軽減できる。
- 取引停止による連鎖的影響抑制できる。

そして、その結果として、地域や国全体の経済・社会の安定につながります。

4. BCPの成功事例

■金型加工メーカー（新潟県柏崎市）：H19中越沖地震■

- 被害の概要
 - ・ 棚の店頭などがあったが、事前対策の効果もあり、機械転倒などの大きな被害はなし
- 事前の対策
 - ・ 工場や大型機械の基礎強化
 - ・ ノウハウ継承を目的としたパソコンでの情報共有マニュアルを整備
 - ・ 設備復旧などの情報の共有、防災勉強会の開催
- 災害次の対応
 - ・ 災害当日は、物が散乱する中、避難経路を確保し、全員の安全確認
 - ・ 翌日には出社可能な社員による復旧作業
- 効果・評価など
 - ・ 災害翌日の午後には、生産を再開し、出荷を開始
 - ・ 新潟県や経済産業省も、BCP普及の弾みになるなどとして高く評価